

【談話】「表現の不自由展・その後」展の中止 －表現の自由と民主主義の危機にあたって声を発しよう

2019年8月7日

緑の党グリーンズジャパン共同代表

中山 均 長谷川羽衣子

松本なみほ 橋本 久雄

愛知県で8月1日に開幕した国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」の企画展のひとつ「表現の不自由展・その後」が、3日限りで中止に追い込まれました。

この企画展には、「従軍慰安婦」を象徴する「平和の少女像」や昭和天皇をモチーフとした作品、安倍政権批判のメッセージが問題視された作品など、日本の公立施設で展示を拒否されたり、撤去されたりした作品をその経緯とともに考えることを目的に展示されていました。これらの展示は実行委員会の見解や「賛意」を示すものではありませんでしたが、これに対し、開幕前から京都アニメーション事件の再現をにぞかしするような「ガソリン缶をもってお邪魔します」などの卑劣なテロ予告や脅迫・抗議のメール・電話が主催者側に大量に殺到しました。さらに、河村たかし名古屋市長が「平和の少女像」の展示を中止するよう求め、菅官房長官らも補助金交付差し止めを示唆するコメントを発し、これらが脅迫や抗議に勢いを与える結果となりました。

行政がなすべきことは、脅迫行為を取り締まり、それを未然に抑止し、表現の自由を積極的に守ることであるはずで、行政の要人による一連の発言は、自分や政権の考えに沿うかどうかで「芸術」を選別し、批判的な表現を圧殺するもので、憲法21条2項が禁じている「検閲」にもつながります。そればかりでなく、こうした発言が、排外主義的な言動を扇動していることを強く指摘しなければなりません。

私たちは、今回の事件だけでなく、政権の姿勢が、まるで戦前のような「不自由」と圧力を社会にもたらし、差別や分断をいっそう深刻化させている事態を深く憂慮します。

表現の自由は、自由で公正な社会の最も基本的で大切な基盤のひとつです。それが行政の要人や心無い人々によってこのようにいとも簡単に抑圧され葬り去られようとしていることは、文字通り日本社会の「表現の不自由」の本質を鮮明に表わしています。日本の民主主義は極めて深刻な状態にあると言わなければなりません。

一方、日本ペンクラブをはじめ、多くの市民団体が展示の継続を求め、中止に批判的な声を発し、自発的な署名活動も取り組まれています（※1）。実行委員会会長として展示の継続断念を公表した愛知県の大村知事も、河村市長の発言を「検閲」につながるとして強く批判しています（※2）。

私たちも、この展示を中止に追い込んだ行政の要人たちや脅迫者たちに強く抗議し、展示の継続を求めるとともに、この事件の重大性をしっかりと胸に刻み、表現の自由と民主主義を守るため行動します。そして、抑圧や排外主義的な世論が横行する社会の「空気」に屈せず、心ある多くの市民の皆さんが声を発するよう、呼びかけます。

註1：ネット署名「あいちトリエンナーレ『表現の不自由展・その後』の作品撤去・中止をしないでください」
<http://00m.in/H5x1D> などのサイトがある。8月6日現在2万人以上が署名。

2：愛知県は県警に被害届を提出した。また、市民団体などは、実行委員会会長である大村知事に、警備を強化した上での展示の再開を要請した。実行委員会メンバーも知事に質問状を提出。「抗議は想定内。中止の前にやれることはあったはず」という疑問の声も上がっている。